

事業主の皆様へ

佐世保労働基準監督署

令和2年における労働災害発生状況（速報）について

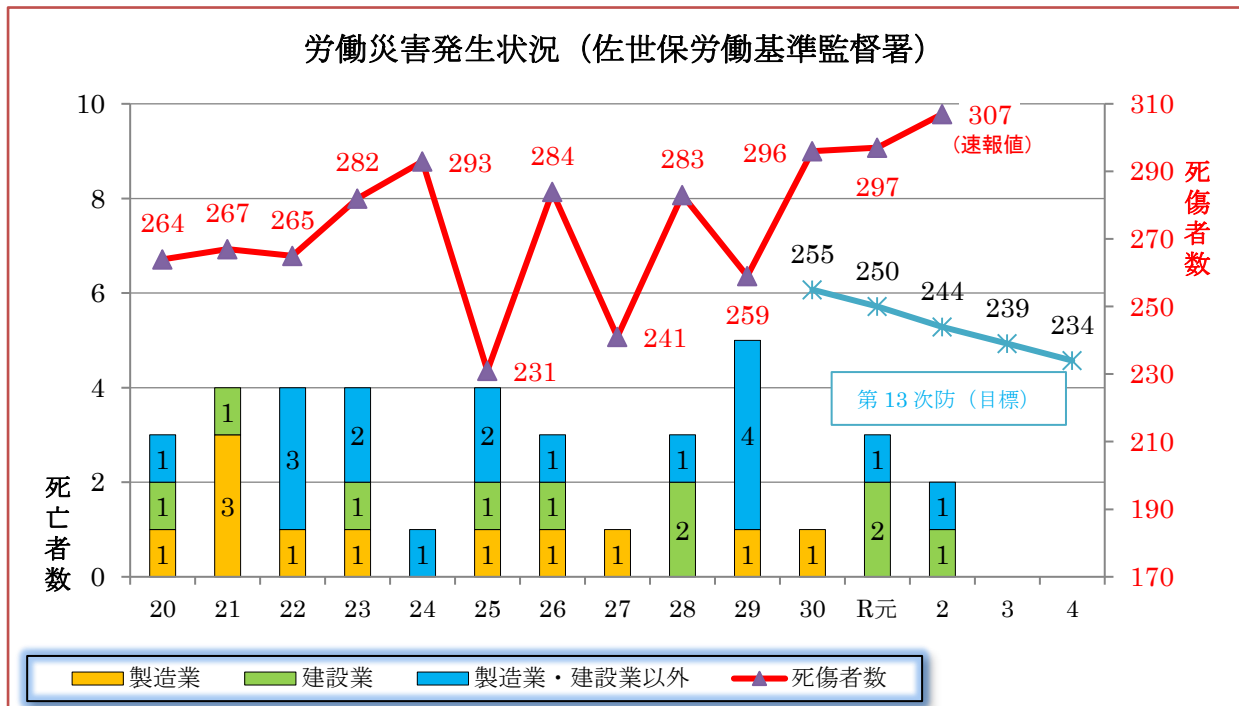
平素は労働災害の防止にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和2年（令和3年2月15日時点）の佐世保労働基準監督署管内の労働災害による休業4日以上之死傷者数は307人と前年の確定値（297人）を上回り3年連続で増加しています。

業種別では、第三次産業における労働災害が全産業の約半数（49.2%）を占め、中でも保健衛生業及び商業において多く発生しています。

また、製造業においては全産業の26.4%、建設業においては13.7%と前年より増加しています。

つきましては、当署管内の労働災害発生状況（速報）を取りまとめましたので、事業場における労働災害防止活動にご活用頂きますようお願い致します。



死亡災害発生状況

当署管内の労働災害による死亡者数は、令和元年（3人）より減少したものの、伐木作業中の立木の激突災害（保健衛生業）及びマダニによる感染症（建設業）により2人が亡くなっています。

また、労働災害ではないものの建設作業において「中小事業主」又は「一人親方」の死亡災害が3件発生し、うち2件は屋根からの「墜落・転落」災害であり、安全帯の取付設備（親綱等）の設置及び安全帯の使用など墜落防止措置が講じられていませんでした。

休業4日以上之死傷災害発生状況

休業4日以上之死傷災害は令和3年2月15日時点で307人と昨年（確定値297人）より増加しました。

業種別では製造業が81人と最も多く、次に保健衛生業48人、商業43人、建設業42人、接客娯楽業20人となっており、これらの業種では災害が増加し、中でも保健衛生業においては前年比37%の増加となっています。

また、農業については13人と件数としては多くはないものの前年(6人)の2倍以上増加しています。

事故の型による死傷災害発生状況

つまづき、滑りなどによる「転倒」が70人（前年比+1人）と最も多く、次に高所からの「墜落・転落」65人（前年比-4人）、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」36人（前年の2倍増）となっています。

「転倒」は、業種別では保健衛生業での発生が18人と最も多く、次に商業12人、製造業11人、接客娯楽業9人となっており第三次産業での発生が目立ちます。

「墜落・転落」は、製造業で16人、建設業13人、商業8人、農業7人、接客娯楽業6人となっており、階段、脚立からの転落災害も多く発生しています。

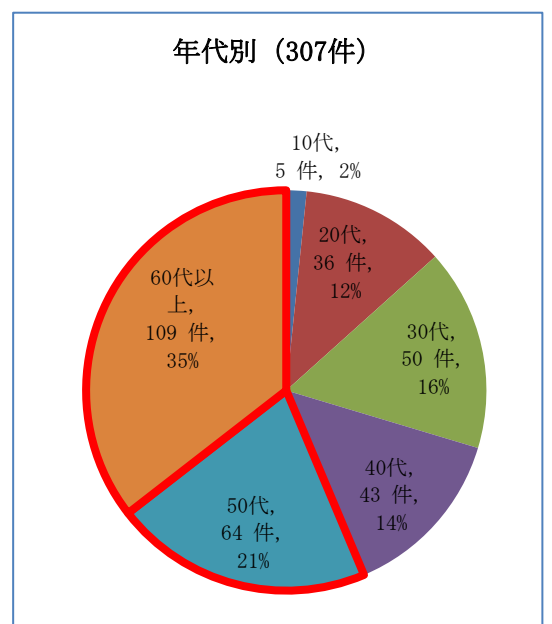
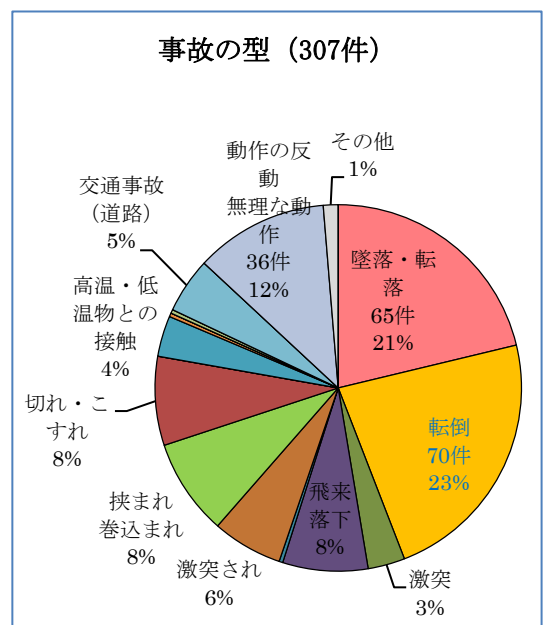
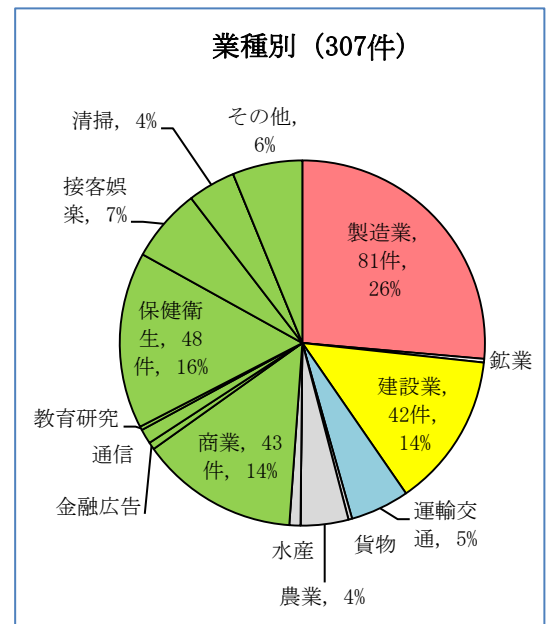
「動作の反動・無理な動作」による災害は半数以上（36人中19人）が保健衛生業において発生しています。

年代別による死傷災害発生状況

40歳代以下では「墜落・転落」が21%と最も多く、次に「動作の反動・無理な動作」14%、「挟まれ・巻き込まれ」13.5%、「転倒」「切れ・こすれ」がともに10.5%となっています。

50歳以上（高年齢労働者）の災害の割合は全体の5割以上を占め、「転倒」が33%と最も多く、次に「墜落・転落」20.3%、「動作の反動・無理な動作」10%となっています。

労働災害の防止を検討する上では、転倒災害防止を中心に高年齢労働者にとって働きやすい職場環境の改善が求められます。

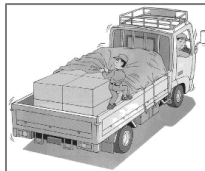


製造業の災害発生状況

製造業における休業4日以上の死傷災害は平成29年以降、増加しています。

業種別では、造船業が21人と最も多く、次に金属製品製造業16人、食料品製造業14人、以下窯業・土石製品製造業、電気機械器具製造業となっています。

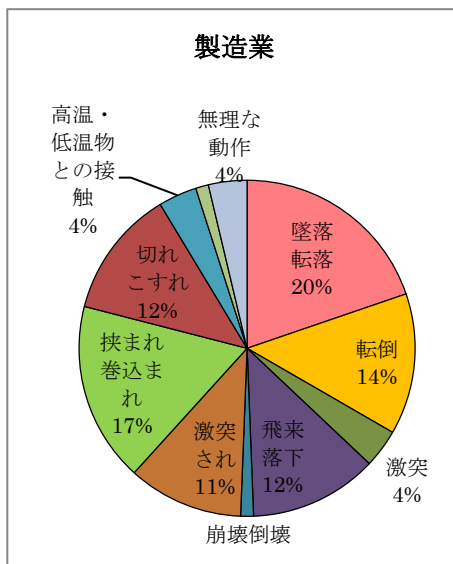
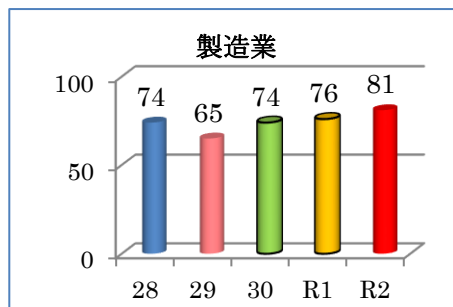
事故の型では「墜落・転落」が20%と最も多く、次に「挟まれ・巻き込まれ」17.3%、「転倒」13.6%、「飛来・落下」及び「切れ・こすれ」がともに12.3%となっています。



年代別では40歳代以下の災害が47人（58%）と、製造業では比較的若い年代において災害が多く発生しています。

40歳代以下の災害を事故の型別にみると、「墜落・転落」及び「挟まれ・巻き込まれ」がともに19%と多く、次に「激突され」15%、「飛来・落下」13%となっています。

50歳代以上の災害は34人（42%）で、事故の型別にみると「転倒」が24%と最も多く、次に「墜落・転落」21%、「挟まれ・巻き込まれ」及び「切れ・こすれ」がともに15%となっており、年代が高くなると転倒災害の増加が顕著となっています。

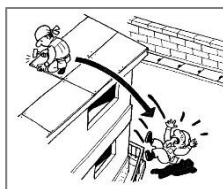


建設業の災害発生状況

令和2年の建設業における死亡者数は1人で、令和元年（2人）より減少しましたが、現場の調査のため野山などに立ち入り、マダニの刺咬による感染症のため1人が亡くなっています。

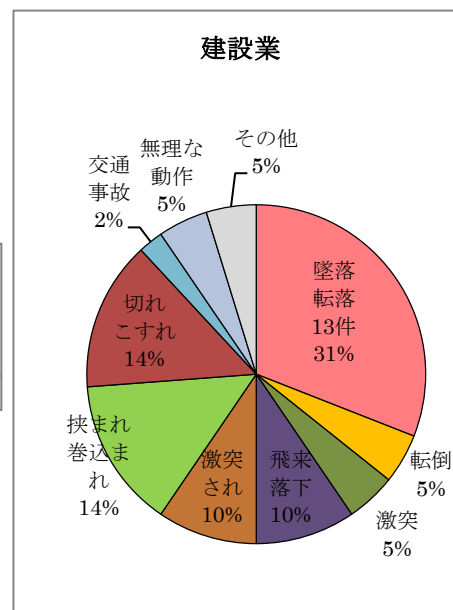
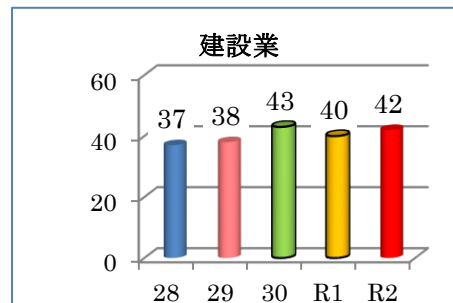
建設業における休業4日以上の死傷災害は、令和元年より2件増加し、業種別では土木工事10人、建築工事23人、その他の建設業9人で、半数以上が建築工事において発生しています。

事故の型では、「墜落・転落」による災害が31%と最も多く、次に「挟まれ・巻き込まれ」及び「切れ・こすれ」が14%となっており、建設業における「墜落・転落」災害の割合は他の業種と比べて高い状況です。



「墜落・転落」災害を業種別にみると、土木工事1人（路肩からの転落）、建築工事9人（屋根、はり、足場、はしご）、その他の建設業で3人（屋根、はしご）発生しています。

年代別では40歳代以下21人、50歳代以上21人と同数で、年代別による明らかな特徴は認められませんでした。



第三次産業の災害発生状況

保健衛生業

社会福祉施設において、施設に近接する道路の立木の伐木作業中に、倒れた木が労働者に激突し1人が亡くなっています。

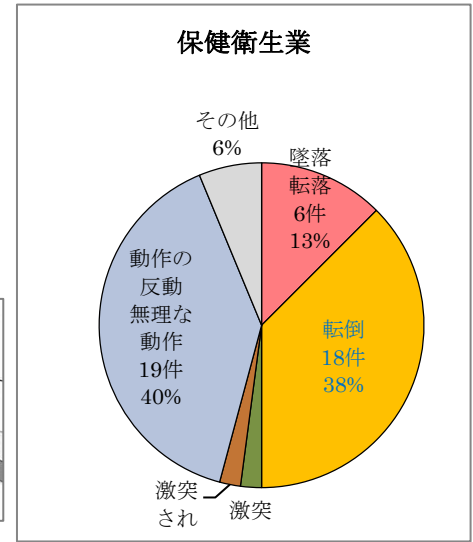
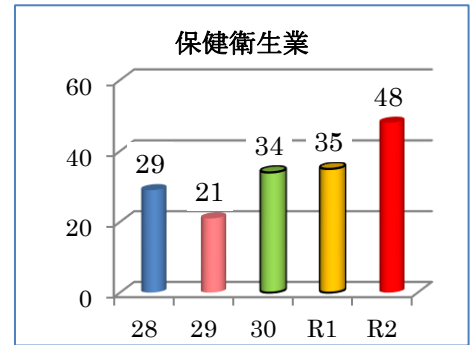
休業4日以上死傷災害は平成29年以降増加し、令和2年は48人と前年比37%の増加となっています。

業種別では、医療保健業15人（前年13人）、社会福祉施設33人（前年22人）と、ともに令和元年より増加し、保健衛生業の災害の約7割が社会福祉施設で発生しています。

事故の型では、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が19人（40%）、「転倒」が18人（38%）と多く、年代別では40歳代以下が14人（29%）、50歳代以上が34人（71%）で、高い年代において災害が多く発生しています。

また「転倒」災害では、40歳代以下が1人で、50歳代以上が17人と高い年代での発生が顕著です。

「動作の反動・無理な動作」では40歳代以下10人、50歳代以上9人と年代による差は殆どなく、多くの事例で介助や生活支援での無理な動作が関係しており、年代に関係なく身体への作業負荷の軽減対策をどのように進めてゆくかが重要と考えます。



商業

休業4日以上死傷災害は令和元年より増加しました。

業種別では、卸売業4人、小売業38人、その他の商業1人で、商業における労働災害の多くは小売業で発生しています。

事故の型では「転倒」28%、「交通事故」21%、「墜落・転落」19%の順で多く発生しており、年代別にみると40歳代以下が11人（26%）、50歳代以上で32人（74%）と、高い年代において災害が多く発生しています。



「事故の型」を年代別にみると、「墜落・転落」では40歳代以下、50歳代以上でそれぞれ4人と同数でした。

「転倒」災害は40歳代以下4人、50歳代以上8人と高い年代で多く発生しています。「交通事故」は9人全てが50歳代以上で発生しており、うち8件は新聞配達業務に係るものです。

